

鳥取市の決算推移

鳥取市総務部行財政改革課



麒麟獅子舞

目次

1 鳥取市の財政規模	
（1）歳入・歳出決算額の推移	1
2 歳入の状況	
（1）歳入決算額の推移	2
（2）税目別の市税の推移	4
（3）地方交付税等の推移	5
（4）市債の推移	6
3 歳出の状況	
（1）目的別歳出の推移	7
（2）性質別歳出の推移	9
4 財政分析	
（1）経常収支比率	1 1
（2）健全化判断比率及び資金不足比率	1 2
（3）市債残高の推移	1 4
（4）基金残高の推移	1 5

1 鳥取市の財政規模

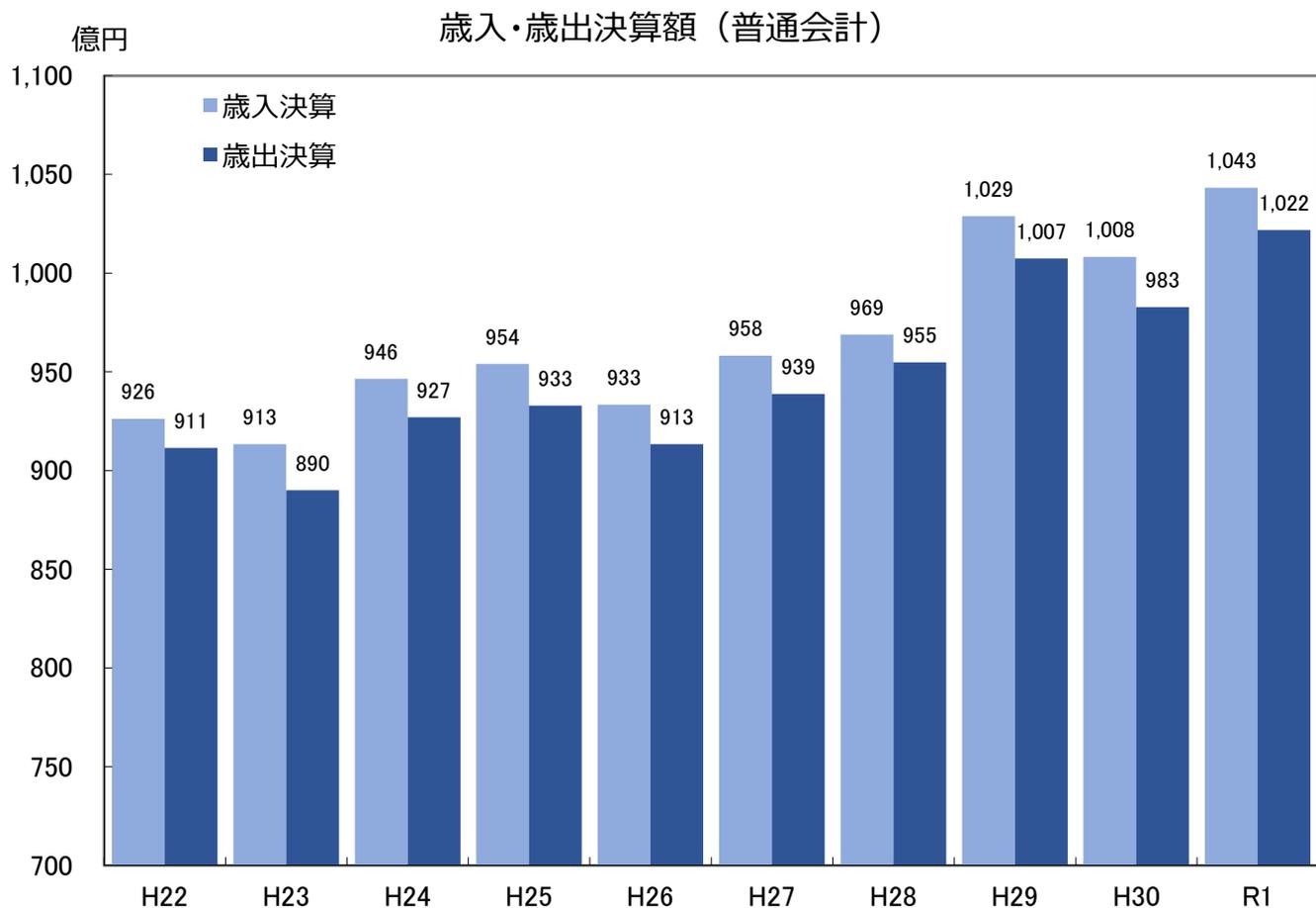
(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市では、平成16年度の市町村合併後、合併算定替による平成27年度以降の普通交付税の段階的減少を見据え、投資的経費の圧縮などにより普通会計ベースでの歳入・歳出決算額を800億円前半に抑制してきました。

しかし、平成20年秋のリーマンショックによる景気の低迷、長引くデフレに対し、国の緊急経済対策等を活用し、地域経済の活性化と雇用創出に重点的に取り組んだ結果、財政規模は900億円前後まで拡大し、近年では、社会保障費の増大に加え、人口減少対策・子育て支援の重点化、学校等の耐震化など大規模事業に積極的に取り組んだことにより、平成29年度には歳入・歳出決算額とも1,000億円を超えました。

平成30年度には、中核市へ移行し、新たに保健所業務等を担うこととなりました。

令和元年度は、連携中枢都市圏域の一体的な発展に資する事業、地方創生の推進、新本庁舎整備・可燃物処理施設整備など、将来にわたる飛躍・発展に必要な施策を積極的に展開したことにより、歳入決算額は1,043億円、歳出決算額は1,022億円となり、市町村合併以降、最大となりました。



(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入決算	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883	102,870	100,818	104,317
歳出決算	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166

※普通会計・・・総務省の定める会計区分の一つで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。

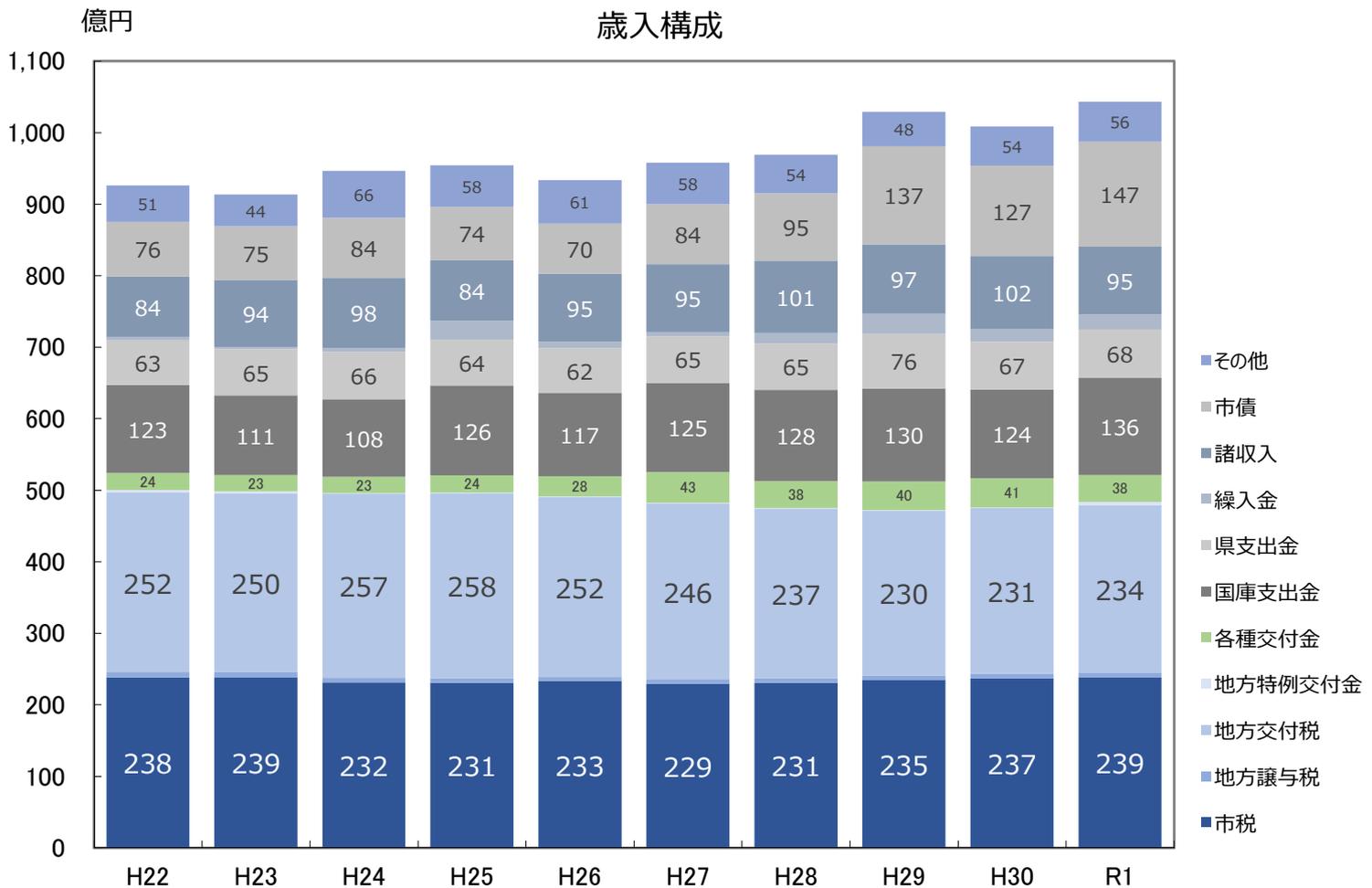
2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の推移

市町村合併以降、240億円前後で推移していた市税は、平成22年から平成23年にかけて、本市産業の中核を担ってきた大手企業とその関連会社の事業縮小や閉鎖により、大量の離職者・県外流出が発生したことも影響し、平成24年度以降は230億円前後で推移していましたが、近年は景気の緩やかな回復基調などにより4年連続で増加しています。

一方で、地方交付税は、平成30年度に、中核市への移行や連携中枢都市圏の設立等に伴う一時的な増があるものの、平成27年度の合併算定替以降、減少が続いています。

また、市債は、将来の財政負担を考慮して新規発行の抑制に努め、70億円台で推移していましたが、市有施設の耐震化・更新や地域経済の活性化のための工業団地整備、企業等の設備投資を支援する地域総合整備資金貸付事業（いわゆる「ふるさと融資」）などが集中する平成27年度から増加傾向となっており、令和元年度においては、新本庁舎整備、小中義務教育学校への空調整備などの事業に積極的に取り組んだ結果、対前年度20.4億円増の147億円となりました。



2 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市税	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126	23,522	23,738	23,874
地方譲与税	704	686	641	612	585	616	611	606	610	641
地方交付税	25,176	24,988	25,686	25,845	25,154	24,614	23,676	22,994	23,135	23,412
地方特例交付金	335	265	92	86	77	77	81	89	108	418
各種交付金	2,357	2,289	2,280	2,400	2,792	4,279	3,756	4,012	4,067	3,760
国庫支出金	12,292	11,112	10,848	12,567	11,670	12,481	12,771	13,002	12,418	13,569
県支出金	6,260	6,502	6,630	6,354	6,246	6,516	6,466	7,610	6,688	6,780
繰入金	495	282	550	2,730	875	583	1,464	2,843	1,751	2,104
諸収入	8,428	9,376	9,782	8,445	9,501	9,487	10,115	9,691	10,201	9,467
市債	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453	13,705	12,663	14,706
その他	5,109	4,441	6,567	5,787	6,063	5,804	5,364	4,796	5,439	5,586
合計	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883	102,870	100,818	104,317

歳入決算額の構成比率

(%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市税	25.7	26.1	24.5	24.2	25.0	23.9	23.9	22.9	23.5	22.9
地方譲与税	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
地方交付税	27.2	27.4	27.1	27.1	27.0	25.7	24.4	22.3	22.9	22.4
地方特例交付金	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
各種交付金	2.5	2.5	2.3	2.6	3.0	4.5	3.9	4.0	4.2	3.6
国庫支出金	13.3	12.2	11.5	13.2	12.5	13.0	13.2	12.6	12.3	13.0
県支出金	6.8	7.1	7.0	6.7	6.7	6.8	6.7	7.4	6.6	6.5
繰入金	0.5	0.3	0.6	2.9	0.9	0.6	1.5	2.8	1.7	2.0
諸収入	9.1	10.3	10.3	8.8	10.2	9.9	10.4	9.4	10.1	9.1
市債	8.2	8.2	8.9	7.8	7.5	8.8	9.8	13.3	12.6	14.1
その他	5.5	4.9	7.0	6.0	6.5	6.1	5.5	4.6	5.4	5.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

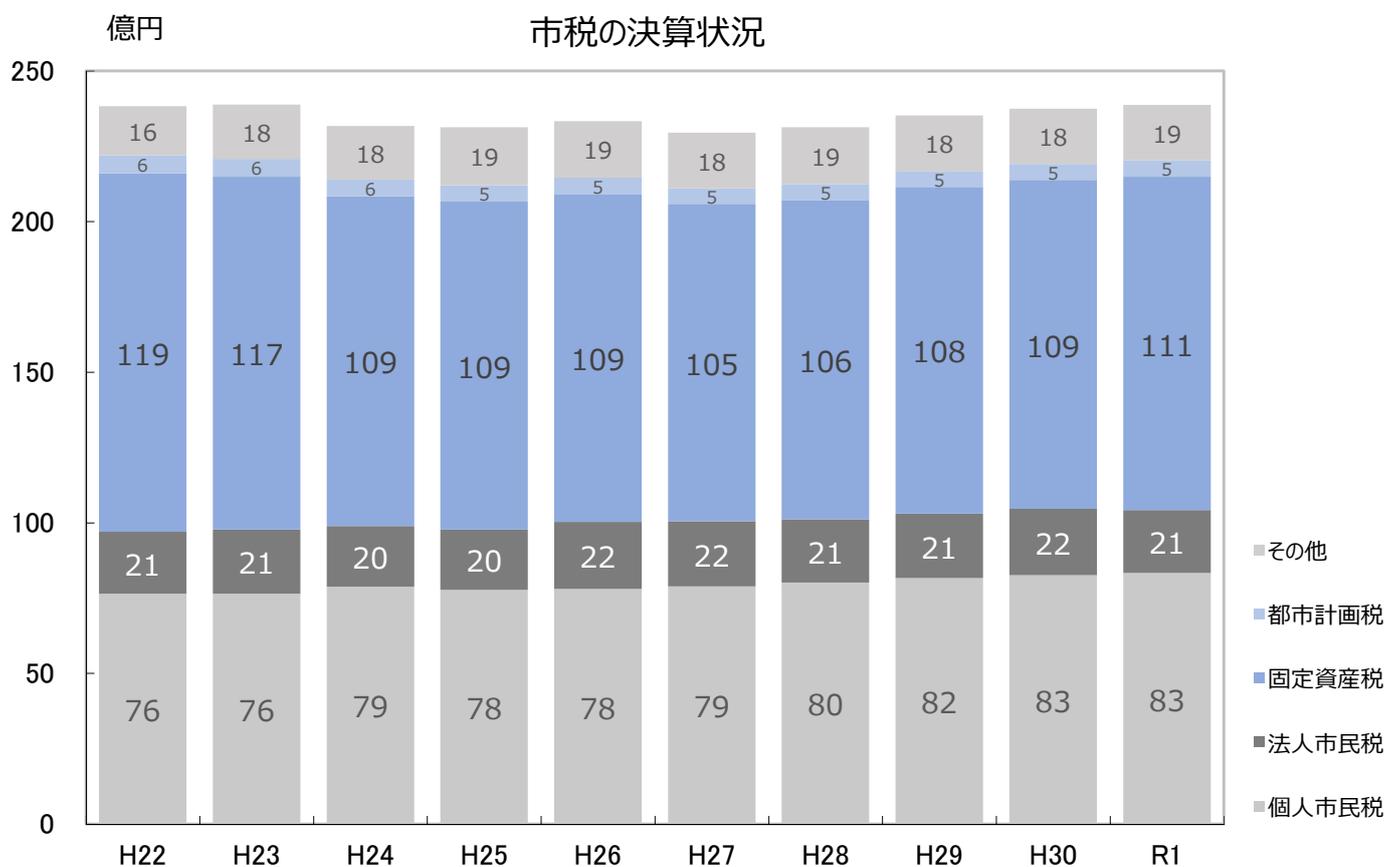
2 歳入の状況

(2) 税目別の市税の推移

令和元年度の市税収入のうち、個人市民税は、景気の緩やかな回復基調を受け雇用・所得環境の改善が進んだことで、対前年度0.8億円増の83.3億円となり、6年連続で増収となりました。

法人市民税は、中国経済減速の影響が、海外向け出荷比率の高い電子部品・デバイス等の生産に現れたことなどにより、対前年度1.2億円減の20.8億円となりました。

固定資産税は、土地が減収（対前年度0.3億円減）となったものの、家屋及び償却資産が増収（同1.8億円増）となり、固定資産税全体では対前年度1.5億円増の110.7億円となり、4年連続で増収となりました。



(百万円)

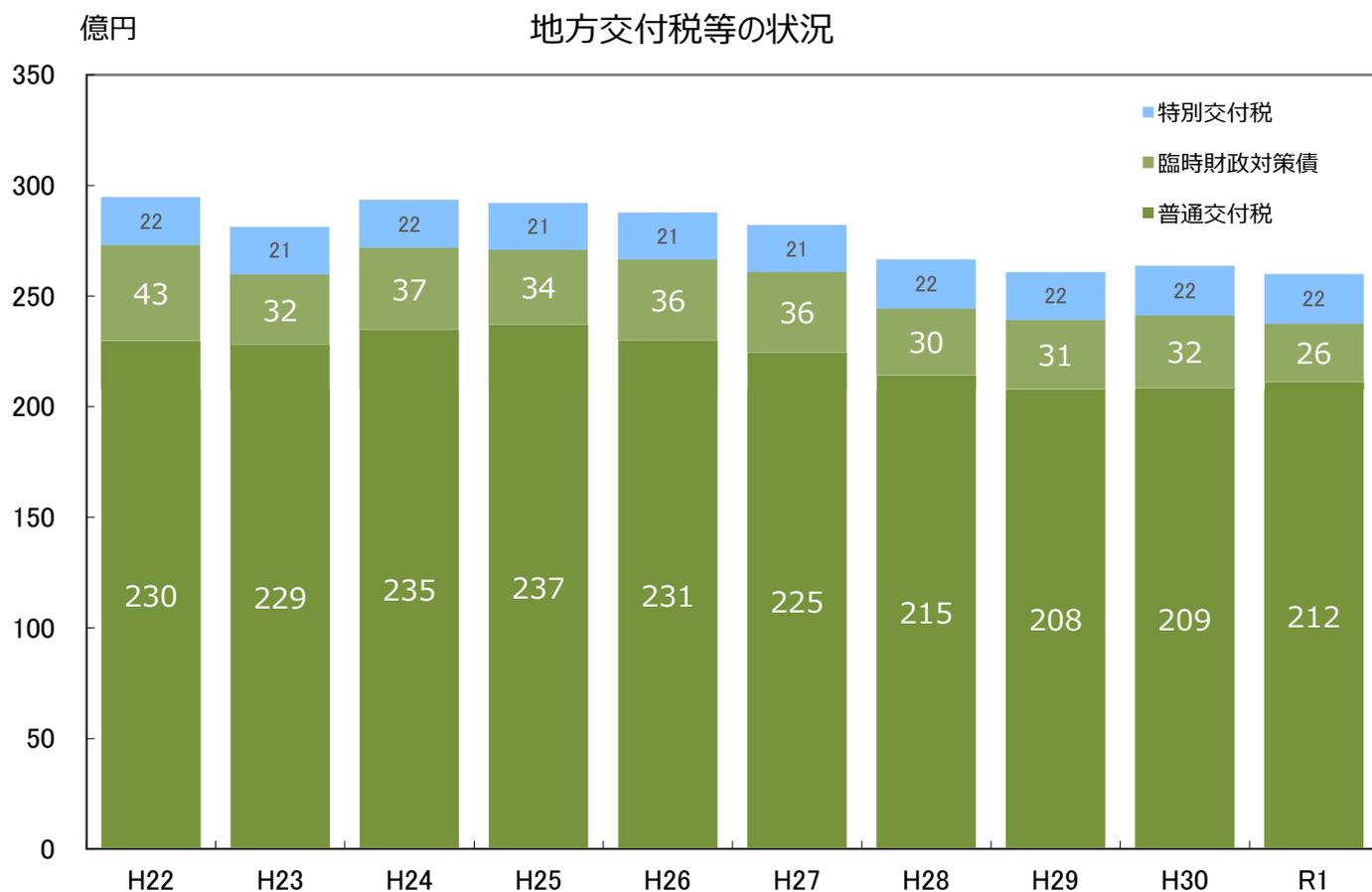
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
個人市民税	7,646	7,644	7,877	7,767	7,799	7,884	8,013	8,159	8,256	8,334
法人市民税	2,055	2,126	2,015	2,008	2,228	2,169	2,099	2,145	2,205	2,082
固定資産税	11,896	11,715	10,945	10,878	10,886	10,532	10,604	10,839	10,918	11,069
都市計画税	595	594	553	546	539	521	523	532	530	536
軽自動車税	412	418	424	435	444	452	530	549	570	591
市たばこ税	1,207	1,366	1,340	1,472	1,412	1,365	1,337	1,278	1,238	1,241
入湯税	21	20	20	19	19	19	20	20	21	21
合計	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126	23,522	23,738	23,874

2 歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、普通交付税として交付されるべきところを、国の財源不足を理由に、後年度の市債償還時に交付税で措置されることとなる地方債「臨時財政対策債」も実質的な地方交付税とみなしています。

令和元年度の実質的な地方交付税は、子ども・子育て支援の充実に伴う社会福祉費や交付税措置のある公債費の需要額が合わせて3.4億円の増額となりましたが、5年目となる合併算定替えによる縮減（縮減率70%→90% ▲5.1億円）などがあり、実質的な地方交付税全体で3.7億円の減となりました。



(百万円)

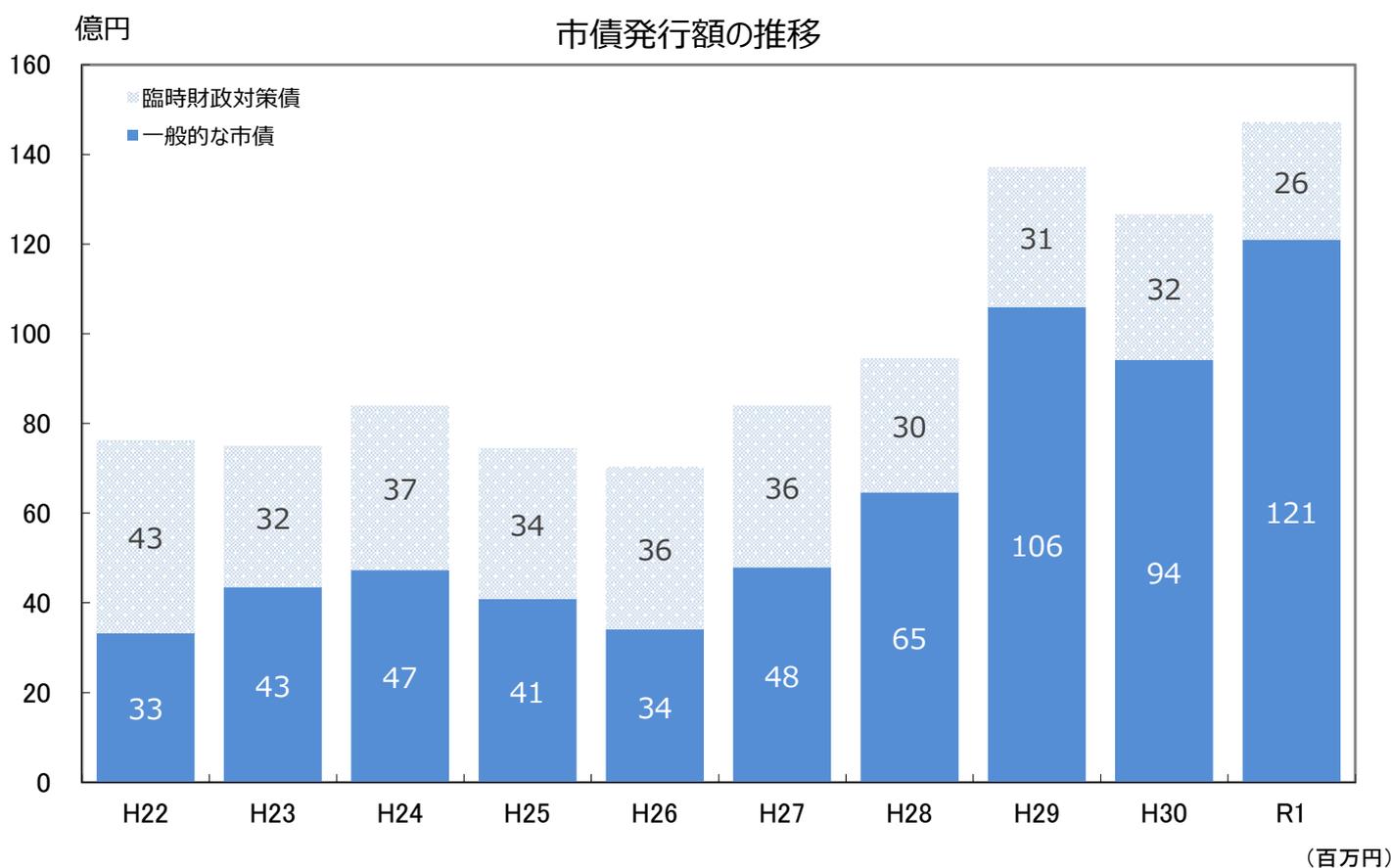
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	23,012	22,852	23,532	23,744	23,052	22,499	21,471	20,836	20,895	21,166
特別交付税	2,164	2,136	2,154	2,101	2,102	2,115	2,205	2,158	2,240	2,246
臨時財政対策債	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110	3,248	2,605
合計(実質的な地方交付税)	29,476	28,140	29,356	29,206	28,779	28,225	26,665	26,104	26,383	26,017
臨時財政対策債の発行可能額	4,982	3,680	3,792	3,989	3,896	3,792	2,989	3,110	3,248	2,605

2 歳入の状況

(4) 市債の推移

市債には、前述のとおり、後年度の交付税で措置され、市の実質負担が無い「臨時財政対策債」があり、実質的な市の負担額を適切に把握するために、便宜上、臨時財政対策債以外の市債を「一般的な市債」と位置づけています。この一般的な市債にも、区分に応じて市債の償還時に交付税措置があるものとそうでないものがあり、必ずしも本市が全てを負担しなければならないとは限りません。

令和元年度の一般的な市債は、新本庁舎整備や市有施設の耐震化、小中義務教育学校への空調整備などの事業に積極的に取り組んだ結果、対前年度26.9億円増の121億円となりました。なお、市債の発行にあたっては、将来負担を軽減するため、合併特例債や緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債など、交付税措置率が高く、市の実質的な負担が少ない市債を厳選しました。



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
臨時財政対策債	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989	3,110	3,248	2,605
一般的な市債	3,326	4,348	4,727	4,083	3,407	4,790	6,464	10,595	9,415	12,101
うち地域総合整備資金貸付事業債	0	110	115	0	140	687	900	1,834	1,500	0
合計	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453	13,705	12,663	14,706

※
 臨時財政対策債・・・国が財源不足により地方交付税の総額を確保できない場合に、不足分を地方が借り入れる地方債。借入金返済額は、全額が地方交付税で賄われる。
 地域総合整備資金貸付事業債・・・地方自治体が地域振興に資する民間事業活動を支援するために長期の無利子資金を融資する制度。元金償還額全額について充当可能な特定財源が見込まれる。

3 歳出の状況

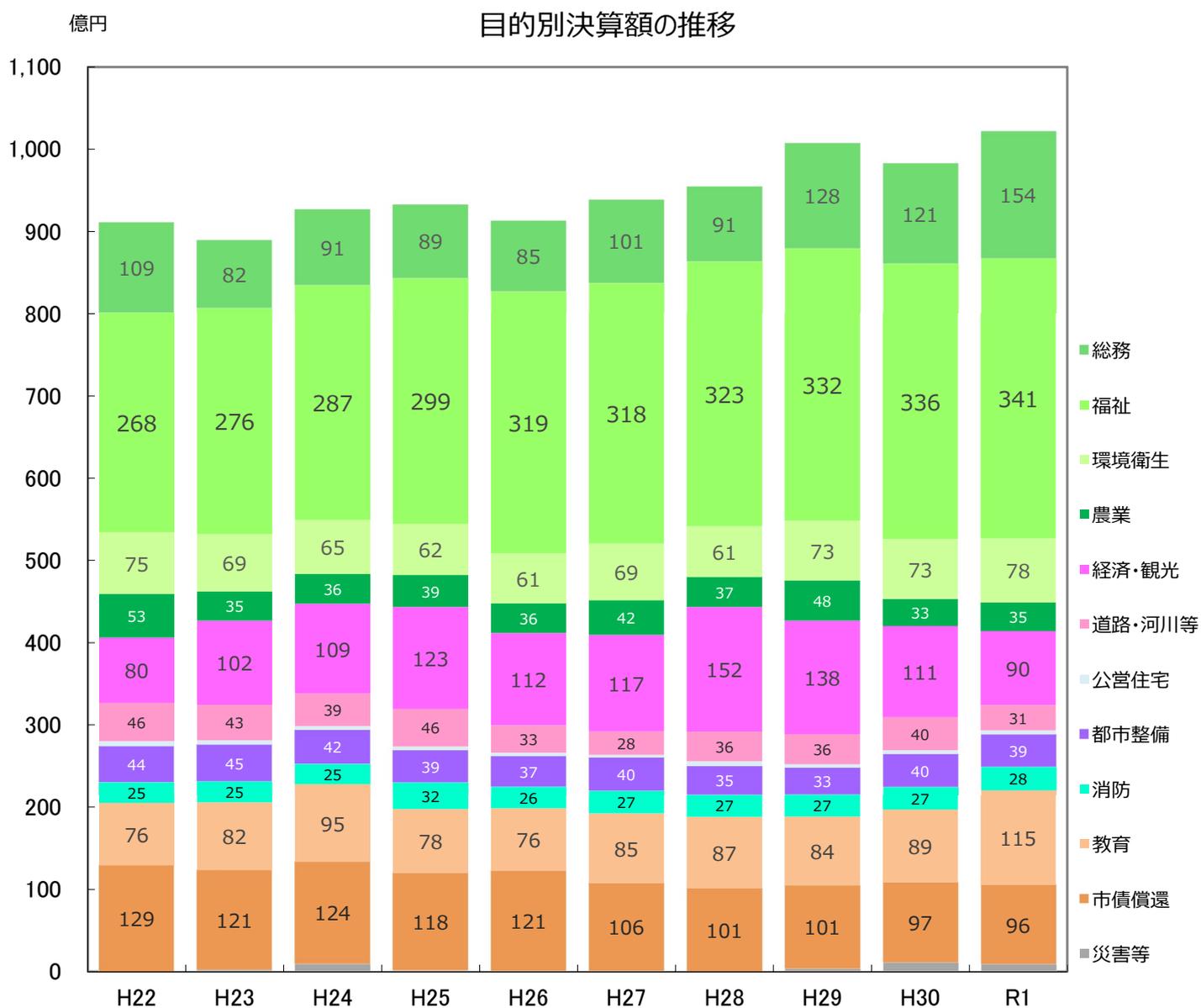
(1) 目的別歳出の推移

行政の目的に着目して歳出を分類し、その推移を示したのが下図です。

「地域経済・観光の振興に関する経費」は、プレミアム付き商品券発行事業費（同1.5億円増）が増加した一方、地域総合整備資金貸付事業費（同15億円減）、制度融資資金（同5.1億円減）、企業立地促進補助金（同1.4億円減）の減少などにより、対前年度20.9億円の減となり、歳出全体に占める割合は11.3%から8.8%に縮小しました。

一方、「総務的な事務に関する経費」は、退職者数の減少による退職手当の減（同1.9億円減）があるものの、市庁舎整備事業費（同15.3億円増）、総合支所整備事業費（同5.2億円増）などにより、対前年度32.7億円の増となり、歳出全体に占める割合は12.4%から15.0%に拡大しました。

また、「教育・スポーツ振興に関する経費」は、小中学校空調設備整備事業費（同20億円増）、地区公民館新築事業費（同3.8億円増）などにより、対前年度26.5億円の増となり、歳出全体に占める割合は9.0%から11.3%に拡大しました。



3 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総務的な事務に関する経費	10,940	8,240	9,146	8,911	8,549	10,070	9,067	12,754	12,129	15,403
福祉に関する経費	26,806	27,574	28,652	29,915	31,927	31,753	32,266	33,163	33,550	34,110
環境衛生に関する経費	7,478	6,944	6,534	6,241	6,086	6,900	6,139	7,268	7,278	7,755
農業振興に関する経費	5,278	3,521	3,622	3,897	3,570	4,193	3,666	4,848	3,274	3,472
地域経済・観光の振興に関する経費	7,975	10,249	10,931	12,349	11,213	11,733	15,157	13,823	11,097	9,008
道路・河川等に関する経費	4,609	4,314	3,936	4,583	3,335	2,838	3,593	3,628	4,000	3,069
公営住宅の整備に関する経費	626	510	443	452	445	326	578	433	482	488
都市基盤の整備に関する経費	4,369	4,498	4,158	3,935	3,725	4,041	3,476	3,284	4,004	3,948
消防に関する経費	2,521	2,549	2,461	3,211	2,606	2,750	2,704	2,652	2,735	2,838
教育・スポーツ振興に関する経費	7,609	8,234	9,462	7,821	7,642	8,525	8,692	8,412	8,873	11,523
市債の償還に関する経費	12,902	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052	10,071	9,714	9,606
うち臨時財政対策債分	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148	2,361	2,579	2,764
災害等その他に関する経費	28	260	983	192	146	132	84	401	1,136	946
合計	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166

目的別歳出構成比率

(%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総務的な事務に関する経費	12.0	9.3	9.9	9.6	9.4	10.7	9.5	12.7	12.4	15.0
福祉に関する経費	29.4	31.0	30.9	32.1	34.9	33.8	33.8	32.9	34.1	33.5
環境衛生に関する経費	8.2	7.8	7.0	6.7	6.7	7.4	6.4	7.2	7.4	7.6
農業振興に関する経費	5.8	4.0	3.9	4.2	3.9	4.5	3.9	4.8	3.3	3.4
地域経済・観光の振興に関する経費	8.7	11.5	11.8	13.2	12.3	12.5	15.9	13.7	11.3	8.8
道路・河川等に関する経費	5.1	4.8	4.2	4.9	3.6	3.0	3.8	3.6	4.0	3.0
公営住宅の整備に関する経費	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4
都市基盤の整備に関する経費	4.8	5.0	4.5	4.2	4.1	4.3	3.6	3.3	4.1	3.9
消防に関する経費	2.8	2.9	2.7	3.4	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8
教育・スポーツ振興に関する経費	8.3	9.2	10.2	8.4	8.4	9.1	9.1	8.4	9.0	11.3
市債の償還に関する経費	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5	10.0	9.9	9.4
災害等その他に関する経費	0.0	0.3	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 歳出の状況

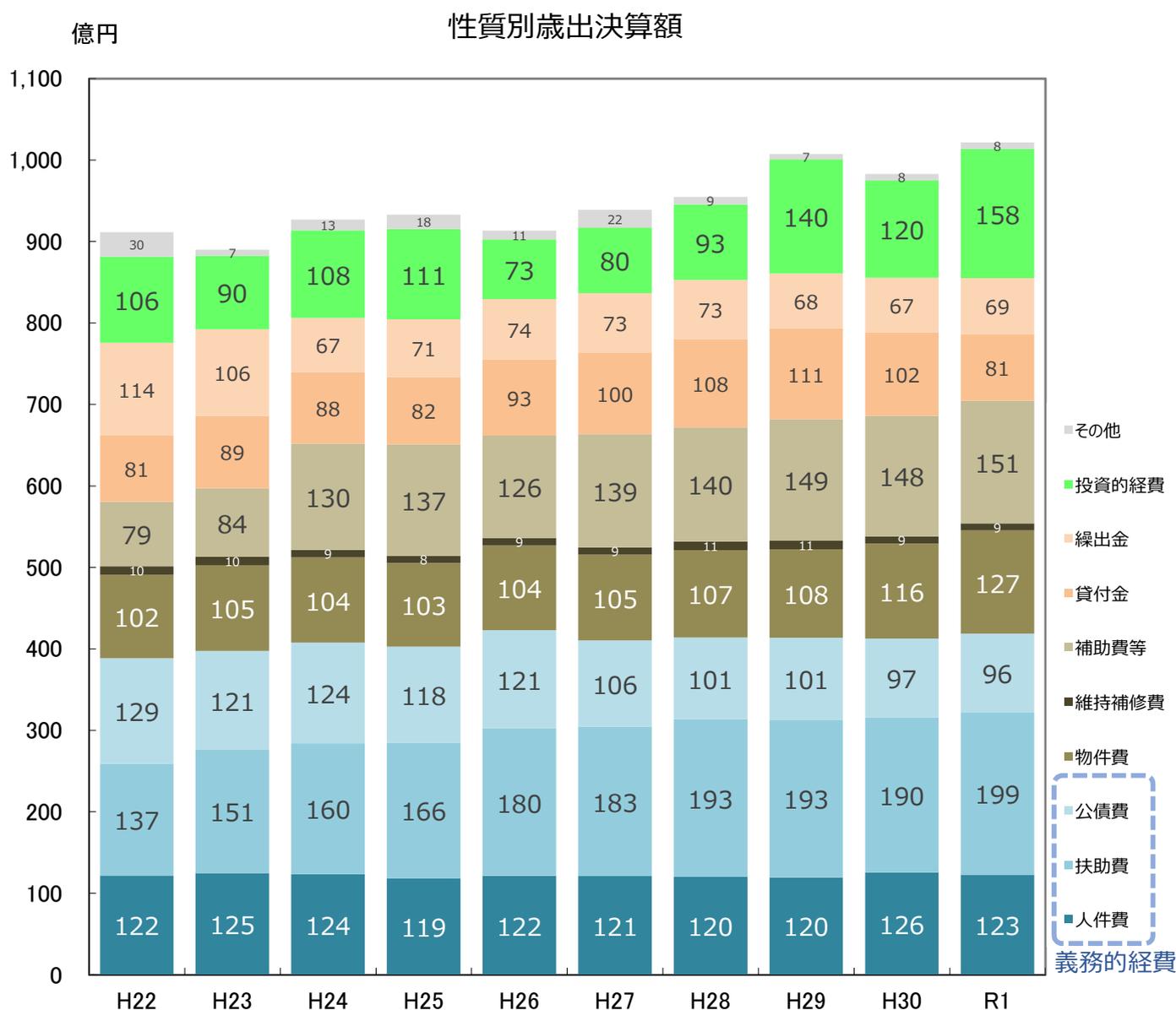
(2) 性質別歳出の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図です。

平成22年度以降、全体に占める扶助費の割合が最も高くなっています。

扶助費と同じ義務的経費である人件費は、退職者数の減などにより、対前年度2.6億円減少、後年度に交付税で措置されることとなる臨時財政対策債を除く公債費は2.9億円の減となりました。

投資的経費は、新本庁舎整備（同14.5億円増）、小中義務教育学校への空調整備（同20億円増）などの事業に取り組み、対前年度38.5億円の増となりました。



※義務的経費・・・地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費。

3 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	12,198	12,489	12,371	11,881	12,151	12,128	12,048	11,983	12,564	12,306
扶助費	13,735	15,150	16,040	16,607	18,047	18,302	19,304	19,317	18,989	19,929
公債費	12,901	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052	10,071	9,714	9,606
うち臨時財政対策債分	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148	2,361	2,579	2,764
物件費	10,248	10,535	10,440	10,254	10,394	10,509	10,695	10,850	11,632	12,672
維持補修費	1,043	1,025	940	850	928	886	1,084	1,089	889	875
補助費等	7,902	8,408	13,040	13,712	12,561	13,922	13,990	14,868	14,804	15,057
貸付金	8,139	8,899	8,755	8,235	9,335	10,009	10,784	11,133	10,200	8,139
繰出金	11,395	10,614	6,656	7,131	7,435	7,288	7,314	6,771	6,738	6,929
投資的経費	10,562	9,037	10,762	11,080	7,309	8,040	9,281	13,998	11,970	15,824
その他(積立金等)	3,018	736	1,324	1,757	1,084	2,177	922	657	772	829
合計	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166

性質別歳出構成比率

(%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	13.4	14.0	13.4	12.7	13.3	12.9	12.6	11.9	12.8	12.0
扶助費	15.1	17.0	17.3	17.8	19.8	19.5	20.2	19.2	19.3	19.5
公債費	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5	10.0	9.9	9.4
物件費	11.2	11.8	11.3	11.0	11.4	11.2	11.2	10.8	11.8	12.4
維持補修費	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	1.1	0.9	0.9
補助費等	8.7	9.5	14.1	14.7	13.8	14.8	14.7	14.8	15.1	14.7
貸付金	8.9	10.0	9.4	8.8	10.2	10.7	11.3	11.0	10.4	8.0
繰出金	12.5	11.9	7.2	7.7	8.1	7.8	7.7	6.7	6.8	6.8
投資的経費	11.6	10.2	11.6	11.9	8.0	8.6	9.7	13.9	12.2	15.5
その他(積立金等)	3.3	0.8	1.4	1.9	1.2	2.3	1.0	0.6	0.8	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※

人件費・・・職員等に対し、勤労の対価、報酬として払われる一切の経費。

扶助費・・・社会保障制度の一環として地方公共団体が法令等に基づき支出する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

公債費・・・地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子。

物件費・・・地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。

維持補修費・・・地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。

投資的経費・・・支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

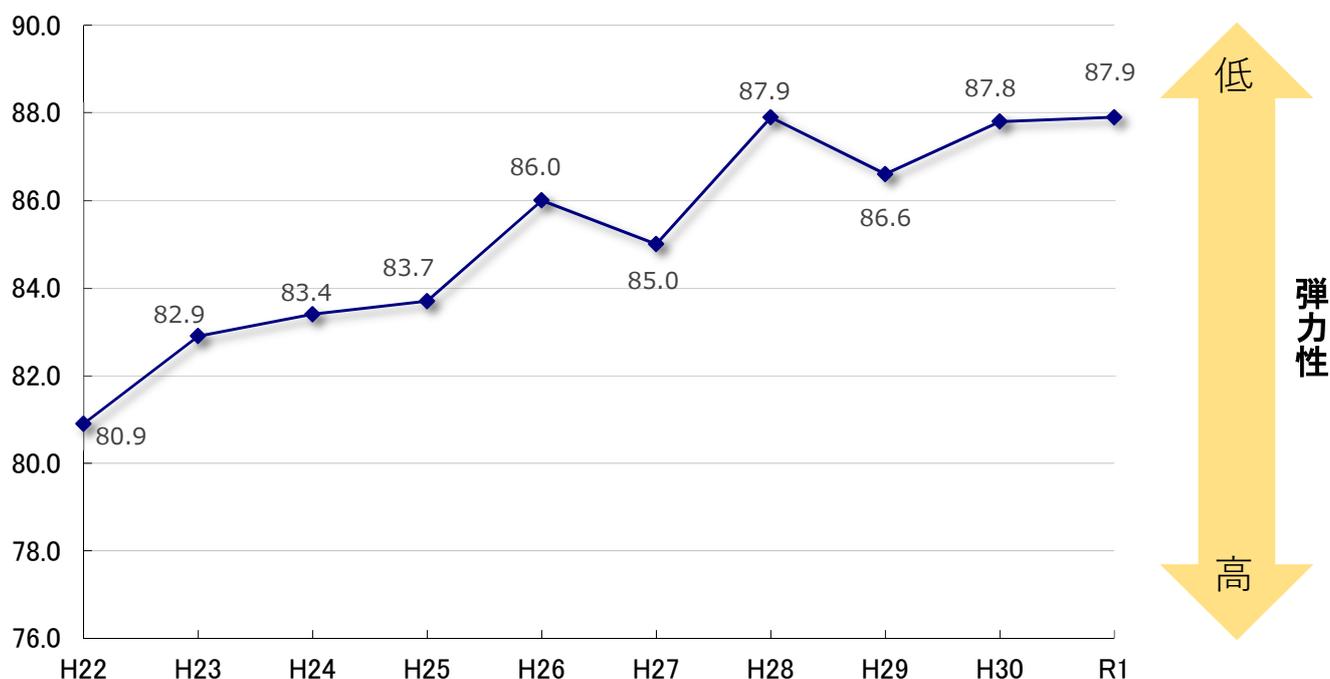
4 財政分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政は硬直化し、政策的な事業への予算配分が困難となります。

令和元年度は、人件費や公債費は減少となりましたが、保育園運営費などの扶助費の増加や実質的な普通交付税の減少などが影響し、経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇し、87.9%となりました。

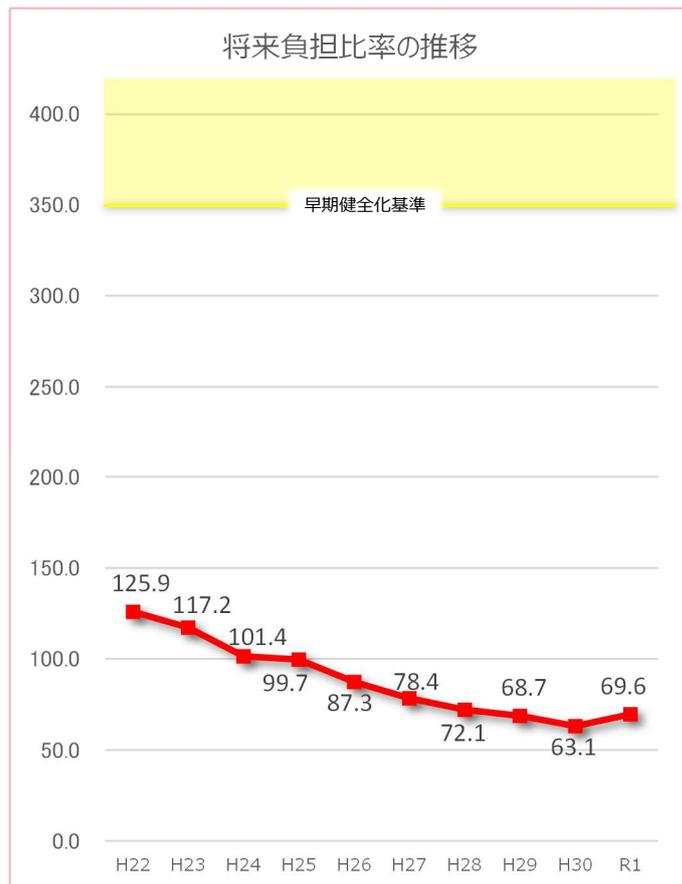
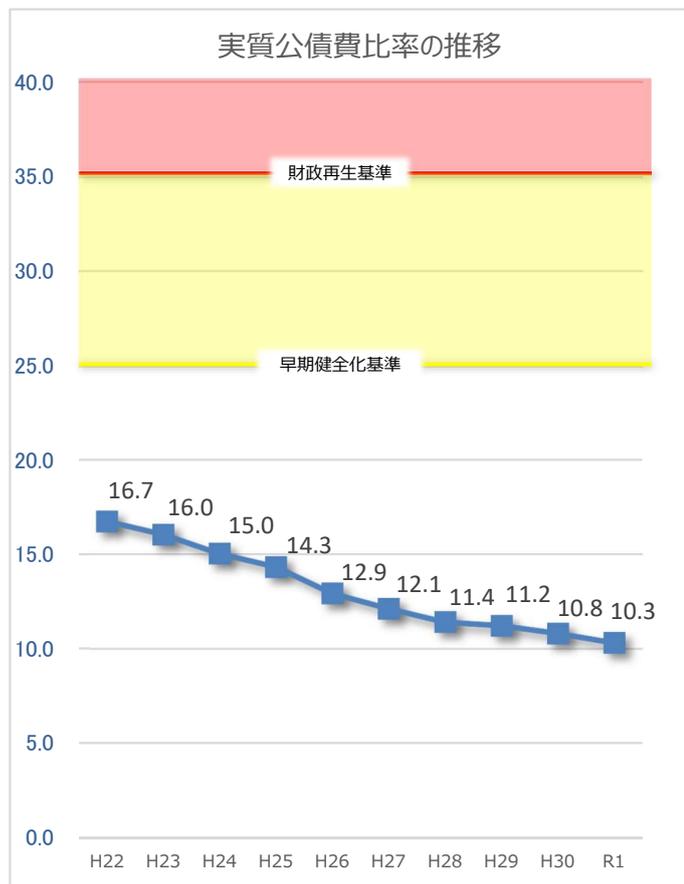
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



4 財政分析

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回っています。



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	- (△2.39)	- (△3.84)	- (△3.08)	- (△3.81)	- (△3.17)	- (△3.44)	- (△2.49)	- (△4.03)	- (△4.36)	- (△3.80)	11.25	20.0
連結実質赤字比率	- (△12.15)	- (△16.56)	- (△15.12)	- (△17.53)	- (△17.55)	- (△18.57)	- (△18.92)	- (△20.78)	- (△20.53)	- (△18.64)	16.25	30.0
実質公債費比率	16.7	16.0	15.0	14.3	12.9	12.1	11.4	11.2	10.8	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	125.9	117.2	101.4	99.7	87.3	78.4	72.1	68.7	63.1	69.6	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「-」表記となるが、() 内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記している。
 ※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%。

※実質公債費比率とは、市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。

※将来負担比率とは、実質公債費比率の会計範囲に加えて土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。

4 財政分析

資金不足比率

(%)

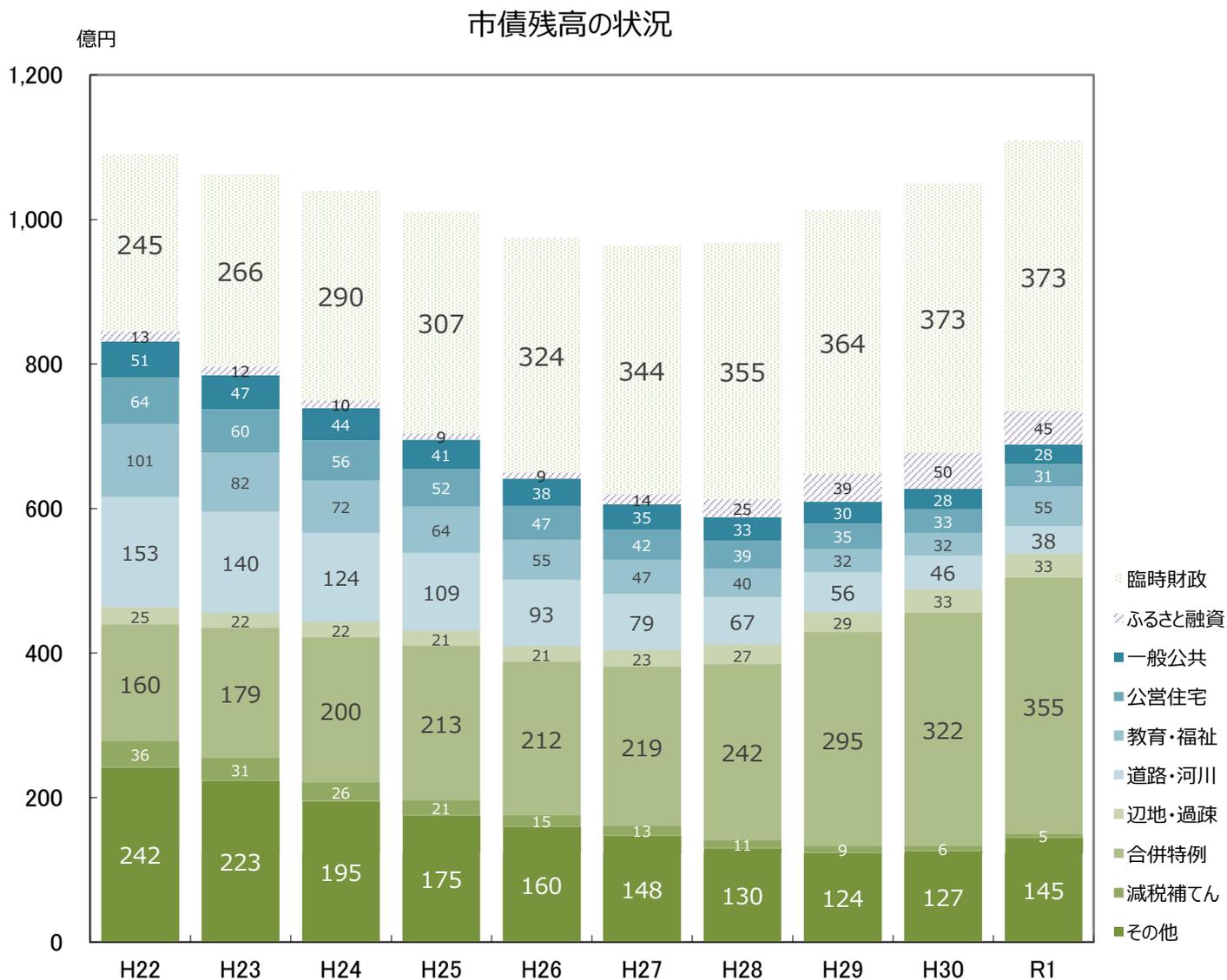
特別会計の名称	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
鳥取市水道事業会計	— (△73.1)	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)	— (△62.8)	— (△65.9)	— (△58.9)	— (△59.2)	— (△62.0)	— (△54.5)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△135.2)	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)	— (△561.7)	— (△500.5)	— (△398.3)	— (△388.0)	— (△477.0)	— (△495.5)
鳥取市下水道等事業会計			— (△13.8)	— (△20.9)	— (△27.8)	— (△41.3)	— (△44.4)	— (△52.4)	— (△64.4)	— (△73.2)
鳥取市病院事業会計	— (△36.6)	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)	— (△48.8)	— (△48.9)	— (△48.0)	— (△40.3)	— (△34.6)	— (△24.2)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△1.2)	— (△25.1)								
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△11.2)	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)	— (△1.3)	— (△2.2)	— (△44.2)			
鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計	— (△38.5)	— (△13.4)	0	— (△14.2)	— (△5.6)	— (△4.5)	— (△9.2)	— (△15.5)	— (△20.5)	— (△24.5)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△3.5)	— (△35.0)								
鳥取市温泉事業費特別会計	— (△1.2)	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)	— (△1.3)	— (△17.1)	— (△7.3)	— (△10.3)	— (△5.3)	— (△9.6)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0
鳥取市電気事業費特別会計				— 0	— (△2.1)	— (△2.0)	— (△0.4)	— (△8.1)	— (△3.4)	— (△1.8)
経営健全化基準(黄信号)	20.0									

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

4 財政分析

(3) 市債残高の推移

市債残高については、これまで積極的に取り組んできた市債発行の抑制や任意の繰上償還の効果により、市町村合併直後から着実に減少させてきましたが、平成28年度から、大型事業の実施により増加に転じ、令和元年度末の市債残高は、対前年度57.7億円増の1,108億円となっています。



(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
臨時財政対策債	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446	34,390	35,481	36,445	37,299	37,296
地域総合整備資金貸付事業債(ふるさと融資)	1,255	1,168	1,043	873	851	1,411	2,499	3,905	4,984	4,535
一般公共事業債	5,104	4,749	4,441	4,057	3,796	3,524	3,258	2,998	2,811	2,779
公営住宅建設事業債	6,357	5,958	5,577	5,172	4,668	4,169	3,887	3,549	3,258	3,070
教育・福祉施設等整備事業債	10,143	8,205	7,238	6,431	5,498	4,713	3,951	3,191	3,174	5,537
臨時道路・河川整備事業債	15,287	14,004	12,417	10,863	9,342	7,896	6,657	5,552	4,616	3,832
辺地・過疎事業債	2,513	2,202	2,172	2,100	2,085	2,275	2,693	2,850	3,288	3,260
合併特例債	16,008	17,920	19,960	21,291	21,201	21,903	24,236	29,518	32,240	35,486
減税補てん債	3,599	3,090	2,574	2,052	1,525	1,310	1,092	869	645	496
その他一般的な事業債	24,191	22,333	19,498	17,534	15,997	14,786	13,025	12,401	12,666	14,459
合計	109,003	106,218	103,917	101,100	97,409	96,377	96,779	101,278	104,981	110,750

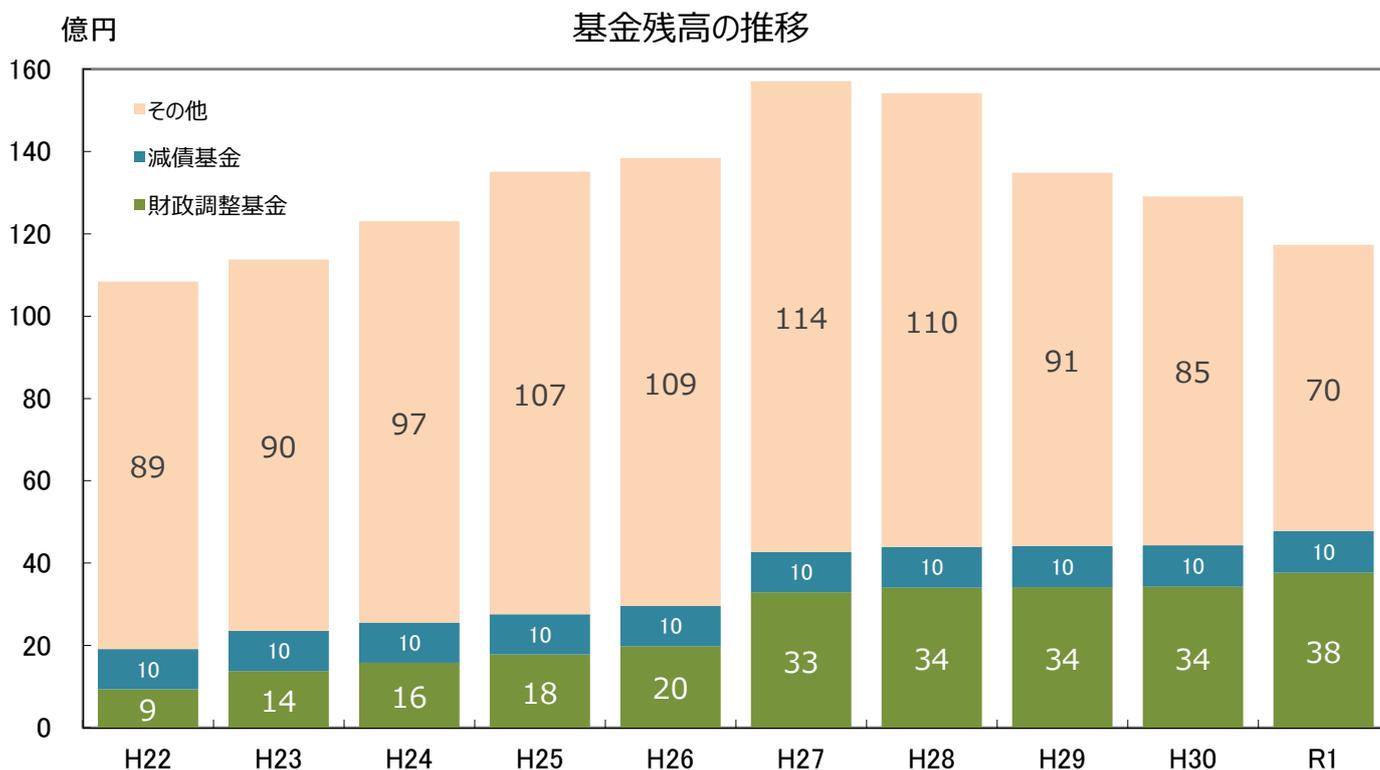
4 財政分析

(4) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、財政需要の高まる時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行ってきました。

市町村合併後、新市の一体性を速やかに確立するためのインフラ整備や行政サービスの充実に基金を活用したことにより、平成19年度までは基金残高が減少していましたが、その後、国県支出金などを有効に活用した市政運営や徹底した行財政改革を進めたことで生み出した財源を積み増し、平成27年度末には157億円となりました。

近年は、工業団地の整備や市有施設の耐震化・更新、新本庁舎整備等の大規模な投資的事業、企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金などの財源として基金繰入を行った結果、令和元年度末の基金残高は対前年度11.8億円減の117.3億円となりました。



(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	929	1,377	1,577	1,777	1,978	3,285	3,398	3,411	3,424	3,759
減債基金	976	977	977	978	978	982	991	999	1,008	1,017
公共施設等整備基金	2,640	2,600	3,460	3,965	4,550	4,561	4,277	3,817	3,593	3,046
職員退職手当基金	300	300	300	600	601	1,001	984	645	873	324
その他の基金	5,993	6,114	5,987	6,181	5,731	5,871	5,759	4,606	4,004	3,580
合計	10,838	11,368	12,301	13,501	13,838	15,700	15,409	13,478	12,902	11,726

※財政調整基金・・・やむを得ない理由で財源不足が生じた場合に活用するための積立金。

※減債基金・・・借入金の返済を計画的に行うための積立金。